

## 中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第2回本会合 (参加組織による取組の例)

平成29年6月30日  
ネットワーク事務局

### 1) 情報発信面での取組

#### ①国内における安全対策セミナー

##### 【中小企業基盤整備機構】

- ・本年2月、中小機構北陸本部が北陸3県(福井・石川・富山)で、経済産業局、JETRO 貿易情報センター、JICA 支部、日本政策金融公庫支店との共催で、安全対策セミナーを実施。外務省から講師派遣。また、同セミナーの結果を全国の地域本部に共有し、今後の同様の安全対策セミナーの実施を検討中。

##### 【日本商工会議所】

- ・各地商工会議所に対し、安全対策セミナー開催を呼び掛け。京都商工会議所、富士商工会議所等がセミナーを開催し、外務省から講師派遣。
- ・昨年10月、東京商工会議所において会員企業向け安全対策セミナーを開催。

##### 【日本貿易振興機構】

- ・平成28年度は、外務省、経済産業省、日本商工会議所や各地の商工会議所等と連携して、地方を含む計11カ所において安全対策セミナーを開催。平成29年度は、東京、大阪、栃木等8カ所程度においてセミナーを開催予定。

##### 【エンジニアリング協会】

- ・本年3月、東京において、安全対策セミナーを開催し、外務省から講師派遣。7月にも東京において安全対策セミナーを開催し、外務省から講師派遣予定。

#### ②国外における安全対策セミナー

##### 【日本貿易振興機構】

- ・平成28年度、バングラデシュ・ダッカにおいて安全対策セミナーを実施。平成29年度も数カ所での開催を検討中。

##### 【エンジニアリング協会】

- ・2015年11月、インドネシア・ジャカルタにおいて、安全対策セミナーを開催。在インドネシア日本大使館、JETRO ジャカルタ事務所、ジャカルタ・ジャパン・クラブが後援。現地日本大使館担当者が現地治安情勢について講演。

##### 【日本機械輸出組合】

- ・現地進出企業や公的支援機関(JICA, JBIC, NEXI)等が参加する「インフラシステム輸出拡大に関する海外現地意見交換会」を、アジア諸国を中心に各地で開催。現地在外公館担当者が、当該地域における安全対策について講演。

#### ③機関誌／機関紙への掲載

##### 【海外建設協会】

- ・外務省から機関誌「OCAJI」に寄稿し、企業に求められる海外安全対策や外務省の取組、ゴルゴ13のマニュアルについて紹介。

【日本経済団体連合会】

- ・経団連タイムス（2017年5月25日付）にゴルゴ13のマニュアルに関する記事を掲載。領事局長が月刊「経団連」（2017年7月号）に寄稿し、安全対策のポイントやゴルゴ13のマニュアルを紹介。

【日本商工会議所】

- ・会議所ニュース（2017年4月1日付）において、ゴルゴ13のマニュアルに関する記事を掲載。ゴルゴ13のマニュアルをホームページに掲載。

【日本貿易振興機構】

- ・月刊「ジェットロ・センサー」（2017年2月号）に、リスク管理の専門家による「中堅・中小企業の海外安全対策実施上のポイント」を掲載したほか、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」等について紹介。
- ・日刊紙「通商弘報」（2016年9月30日付）で、本ネットワーク第1回会合に関し紹介。また、2016年11月から毎月最終月曜日に「たびレジ」等を紹介。

④海外安全対策関連資料の活用

【中小企業基盤整備機構】

- ・外務省作成の海外安全対策関連資料を海外ビジネス戦略推進支援事業等の海外展開支援担当専門家が活用。また、中小企業大学校での海外進出企業向け、支援担当者向け研修に使用。

【日本商工会議所】

- ・在外日本人商工会議所、日本商工会等82カ所へゴルゴ13マニュアルのポスターを送付し、会員企業向けの安全対策マニュアルの周知を呼び掛け。

【日本旅行業協会】

- ・「旅の安全の日」（7月1日）に向けた旅行業界での安全啓蒙活動のため、外務省との共催セミナー開催と合わせ、「たびレジ」「ゴルゴ13マニュアル」関連グッズ（ポスター・クリアファイル）を活用。

2) 企業間勉強会・意見交換会の実施

【全国中小企業団体中央会】

- ・本年2月、海外展開研究会を実施。外務省領事局員が出席し、講演・意見交換。

【日本在外企業協会】

- ・海外安全グループ研究会（東京、中部、関西）を定期的にも実施。外務省領事局員が出席し、講演・意見交換。

【日本商工会議所】

- ・昨年12月、東京商工会議所が会員企業実務担当者との意見交換会を開催。外務省領事局員が出席し、講演・意見交換。安全対策に関する情報提供を行うとともに、企業が抱える懸念や問題点等を共有。

【日本貿易会】

- ・人事委員会の傘下に海外安全対策ワーキンググループを立ち上げ、大手・中堅の会員企業間のネットワーク作りと情報交換を目的に海外安全対策座談会を開催。同座談会に外務省領事局員が出席し、講演・意見交換。今後、地方開催も視野に検討中。

### 3) 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の展開

#### 【日本貿易振興機構】

- ・新輸出大国コンソーシアムの枠内で、企業が無料でリスク管理の専門家に安全対策について相談可能な窓口を設置。

#### 【日本機械輸出組合】

- ・組合員企業の海外危機管理対策の一助として、危機管理会社と提携し、「JMC 海外安全サポートサービス」を実施。海外安全情報のメール配信、個別相談、危機管理者、海外出張者・赴任者向け講習会等を実施。

（了）